

様式(細則 5-2)

平成 30 年 11 月 1 日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 柳楽 真智子



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成 30 年 10 月 17 日 (水) 13 : 30 から
平成 30 年 10 月 18 日 (木) 16 : 30 まで

2. 視察・研修内容

10月17日(1日目)

「公共施設の老朽化・更新問題をこうして打開せよ」

10月18日(2日目)

「歳出予算と政策の考え方・論じ方」

3. 視察先又は研修先

大阪府吹田市広芝町「図書館流通センター大阪支社」

4. 調査経費 44,300 円

(経費内訳 交通費、宿泊費 34,300 円 ・研修費 10,000 円)



5. 調査研究活動の概要

○公共施設の老朽化・更新問題をこうして打開せよ

講師は特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会業務部長の寺沢弘樹氏で、千葉県流山市の職員であった経験を踏まえ、様々な自治体の事例を通して説明頂いた。

- 公共施設の再配置や更新問題において議員の理解や後押しの環境があるかないかが大きな分岐点になる。
- 多額のイニシャルコストを投じて建設した巨大な施設が、膨大なランニングコストやイニシャルコストに見合わない不十分なサービスにより、人が集まらない状況になった例が多くある。
- 解体予定施設を消防の突入訓練に活用し、実践的・実務的な取り組みを行っている自治体もあり、公共施設やインフラは創意工夫で多様な活用ができる。
- 統廃合施設にある備品は、経営感覚があれば売られているはず。
- 再配置計画には現在ある施設しか載せられておらず、これから計画されている施設は考えられていない。
- 国のバランスシートは崩れている。臨時財政対策債は借金であり、必ず帰ってくるものではないということに気付いた自治体は、いかに臨時財政対策債の発行を抑制するかという方向に舵をきり始めている。
- 老朽化は自然災害と違い必ず訪れる。何も対策を打たなければ、いずれ朽ち果てて生命や財産を危険にさらすことになる。老朽化にともなう事故が発生した場合、責任を負わされるのは担当の職員ということが多。本来は関わったすべての人の責任である。ふじみ野市のプール事故や高槻市のブロック塀の崩落事故は、関係者が自分事として考えていれば起こらなかった事故である。ブロック塀だけではない。真面目に公共施設やインフラを考えていかなければ、いつ事故が起こるか分からない。
- 発想の転換により人の集まる図書館になった事例。
- 発想の転換による公共施設マネジメント。「民間にできるものは民間に」の方針を具現化するため、民間代替可能な用途をプロットする。
- 民間との信頼関係は対等意識を持つこと。
- 総量の削減だけでなく、視点を変えた新たな価値観を生み出すことも大事。

○歳出予算と政策の考え方・論じ方

講師は元群馬県庁の職員で、現在は関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の教授、稲沢克祐氏。

- 高齢化社会において住民が豊かに暮らしていくためには、その財源をどのようにして生み出すかが大事である。増税すれば生み出せるがそういうわけにもいかないの、歳出を減らすしかない。どこをどう減らすかである。
- 道路や上水道は統廃合が難しい。今よりも絞り込んだ財政運営が求められている。
- 財源が増えない中で義務的経費が増えれば、政策的経費が締め出されてしまうことを念頭に置いておかなければならない。
- 合併した自治体は施設を多くもっている。空きスペース貸し出しや廃校は一般財産として売却するなどの対策が必要。
- 維持管理費は経常経費で、建設費用には国・県の補助金はあるが、維持管理費には補助金はない。
- ランニングコストとなる人件費・物件費はできる限り抑えるべきである。
- 行政サービスを数値化することの必要性。
指定管理・民間委託の選定にあたり外部委員が評価するが、行政自体がなぜ選んだかをきちんと示せるかどうか重要である。
- 総合振興計画の策定段階でしっかりと議論することが大事。

6. 所見

歳出予算や公共施設老朽化・更新問題について苦手な分野でしたが、大変分かり易い講義で参考になりました。無駄なものは作らない。市民ニーズをしっかりと把握して検討することや、民間のノウハウや資金・施設の活用も、財政の厳しい状況の中で求められていると考えます。

老朽化にともなう事故防止のための、点検整備はスピード感をもって行うべきと感じました。